

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,258	10.9	1,252	43.5	1,330	61.0	815	42.7
29年3月期第2四半期	38,113	△4.3	873	△27.3	826	△31.1	571	△27.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 924百万円(-%) 29年3月期第2四半期 74百万円(△90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.90	—
29年3月期第2四半期	72.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,332	16,000	35.0
29年3月期	45,903	15,049	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,536百万円 29年3月期 14,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.4	2,700	17.5	2,700	13.0	1,800	11.7	229.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,879,005株	29年3月期	7,879,005株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	31,459株	29年3月期	31,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,847,596株	29年3月期2Q	7,847,696株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、北朝鮮問題の懸念があるものの、為替も安定し、輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資にも前向きな姿勢が見え始め、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に明るさが出てまいりました。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。その結果、個別では、売上高は、当初3.7%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で10.5%程度増加いたしました。さらに、粗利益率が0.2%程度改善したこともあり、営業利益は991百万円となりました。ドルベースの為替も安定していたため、為替評価を含めた為替差損益は約32百万円のプラスとなりました。連結では、国内子会社でもアイコーエンジニアリング株式会社やユウアイ電子株式会社が安定した業績を確保したことに加え、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も好調でした。その他の海外の販売子会社の売上もほぼ計画どおりの業績をあげております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,258百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。営業利益は1,252百万円（前年同四半期比379百万円増）、経常利益は1,330百万円（前年同四半期比503百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（前年同四半期比244百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,570百万円減少し、44,332百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,861百万円減少し、40,010百万円となりました。商品及び製品が654百万円増加いたしました。現金及び預金が2,509百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、4,322百万円となりました。投資有価証券が268百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,555百万円減少し、25,486百万円となりました。短期借入金が917百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,441百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、2,845百万円となりました。長期借入金が32百万円減少いたしました。繰延税金負債が68百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し、16,000百万円となりました。配当金の支払により211百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を815百万円計上したことにより利益剰余金が603百万円増加したことに加えて、その他の包括利益累計額が合計で88百万円、非支配株主持分が263百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期業績予想につきましては、下半期の経済情勢として世界経済の保護主義的な動きに加え、北朝鮮問題の懸念が強まる等不透明な状況が見込まれるものの、下期の業績計画を達成することを前提として、平成29年10月19日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。当社グループの総力を挙げて、連結売上高の900億円、連結経常利益27億円の達成に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,729	3,368,546
受取手形及び売掛金	30,524,678	29,681,490
電子記録債権	2,512,588	3,027,067
商品及び製品	1,719,132	2,373,952
仕掛品	62,088	163,762
原材料及び貯蔵品	103,545	91,948
繰延税金資産	125,680	126,492
その他	987,850	1,222,740
貸倒引当金	△41,968	△45,957
流動資産合計	41,871,324	40,010,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,712	969,465
減価償却累計額	△606,361	△554,210
建物及び構築物(純額)	485,350	415,255
車両運搬具	182,953	193,853
減価償却累計額	△120,624	△123,787
車両運搬具(純額)	62,328	70,066
工具、器具及び備品	1,229,058	1,229,738
減価償却累計額	△843,547	△883,102
工具、器具及び備品(純額)	385,511	346,636
土地	1,367,789	1,438,206
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	△6,564	△7,574
リース資産(純額)	3,535	2,525
建設仮勘定	—	67,249
有形固定資産合計	2,304,514	2,339,939
無形固定資産		
リース資産	5,754	4,253
その他	108,958	100,927
無形固定資産合計	114,713	105,180
投資その他の資産		
投資有価証券	886,309	1,154,550
長期貸付金	131,177	128,690
その他	678,571	671,523
貸倒引当金	△83,295	△77,313
投資その他の資産合計	1,612,762	1,877,451
固定資産合計	4,031,991	4,322,572
資産合計	45,903,316	44,332,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	13,480,525
短期借入金	9,421,608	10,338,849
リース債務	6,500	6,599
未払法人税等	446,158	514,836
建物解体費用引当金	—	40,700
その他	1,245,502	1,105,254
流動負債合計	28,041,858	25,486,765
固定負債		
長期借入金	2,582,528	2,550,000
リース債務	3,606	814
繰延税金負債	89,544	158,532
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	14,037
固定負債合計	2,812,220	2,845,300
負債合計	30,854,078	28,332,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,328,773
利益剰余金	11,936,359	12,539,826
自己株式	△28,735	△28,860
株主資本合計	14,399,834	14,998,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	358,709
為替換算調整勘定	249,209	178,824
その他の包括利益累計額合計	449,246	537,533
非支配株主持分	200,156	464,107
純資産合計	15,049,237	16,000,549
負債純資産合計	45,903,316	44,332,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,113,477	42,258,590
売上原価	33,837,258	37,494,449
売上総利益	4,276,218	4,764,140
販売費及び一般管理費	3,402,994	3,511,280
営業利益	873,223	1,252,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,634	18,077
仕入割引	30,814	21,766
負ののれん発生益	167,787	—
為替差益	—	64,453
受取地代家賃	5,717	1,932
その他	40,475	11,341
営業外収益合計	266,428	117,570
営業外費用		
支払利息	43,894	38,670
手形売却損	966	1,063
為替差損	252,901	—
その他	15,430	441
営業外費用合計	313,193	40,174
経常利益	826,459	1,330,255
特別利益		
固定資産売却益	83	—
投資有価証券売却益	—	5,470
特別利益合計	83	5,470
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	1,835	1,091
投資有価証券売却損	—	30
減損損失	—	64,349
建物解体費用引当金繰入額	—	40,700
特別損失合計	1,867	106,171
税金等調整前四半期純利益	824,675	1,229,554
法人税等	246,644	403,606
四半期純利益	578,030	825,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,694	10,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,335	815,353

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	578,030	825,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,984	158,672
為替換算調整勘定	△483,110	△59,945
その他の包括利益合計	△503,094	98,726
四半期包括利益	74,935	924,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,873	911,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,937	13,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
30年3月期第2四半期(千円)	42,258,590	47,294,783	18,946,635
29年3月期第2四半期(千円)	38,113,477	42,213,753	14,260,535
増減額(千円)	4,145,113	5,081,029	4,686,100
増減率(%)	10.9	12.0	32.9
29年3月期(千円)	83,798,386	87,548,569	13,910,441

※平成29年9月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額419,813千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高18,946,635千円との合計は、19,366,448千円となります。また、前期の第2四半期では、この価格未確定受注残高は、546,850千円があり、確定受注残高14,260,535千円との合計は、14,807,385千円でしたので、対前年同期比で4,559,063千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

※当第2四半期連結累計期間より、受注高の算出基準を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても変更後の基準により算出した数値を記載しております。当該変更は、今後更に質的・金額的重要性が増すことが予想されるため、その実態を適切に表示するために行ったものであります。変更内容は、従来、海外子会社については決算期のズレがある為、売上高を受注高としておりましたが、当第2四半期連結累計期間よりその時点での受注高を計算上加味したものとしております。